

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

上場取引所 東 名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長 氏 名 山中雅文 TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	33,819	(30.0)	15,335	(35.2)	15,382	(41.7)
14 年 3 月期	26,008	(20.3)	11,345	(28.4)	10,859	(24.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	7,645	(39.3)	279.47	242.85	19.5	18.1	45.5
14 年 3 月期	5,489	(22.2)	205.68	188.90	16.5	15.2	41.8

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 17 百万円 14 年 3 月期 9 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 27,225,963 株 14 年 3 月期 26,689,467 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	88,979	43,812	49.3	1,596.96
14 年 3 月期	80,929	34,402	42.5	1,282.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 27,411,808 株 14 年 3 月期 26,825,150 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	12,310	16,537	2,224	15,075
14 年 3 月期	8,481	13,226	14,725	21,477

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,500	7,900	3,300
通 期	40,000	16,700	8,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 297 円 81 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（以下「U S Sグループ」という。）は、当社および当社の子会社（13社）および関連会社（3社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む11社）

当社および当社子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他5社と関連会社であるオト・エクステンジ他1社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である㈱カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。

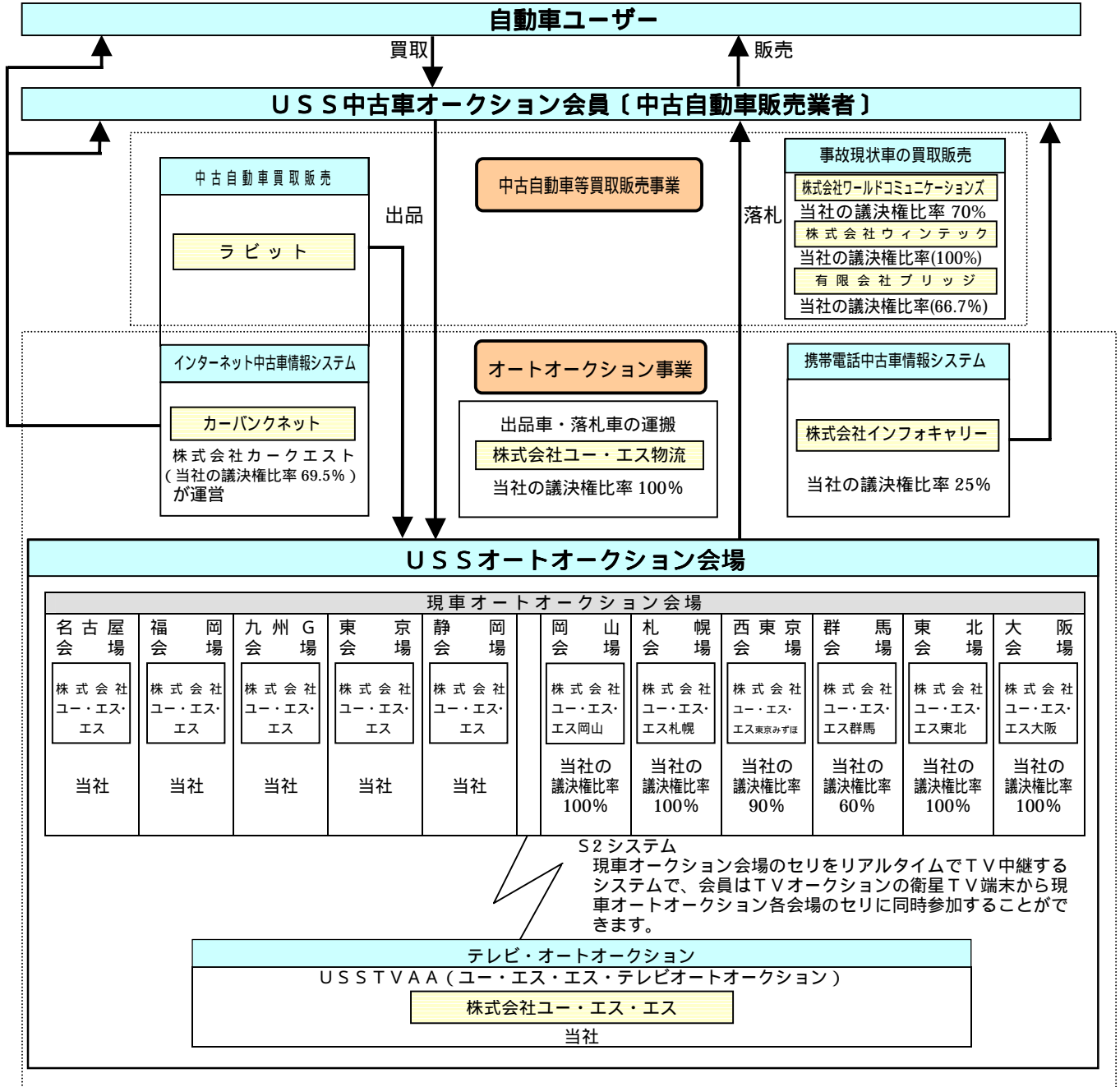
持分法適用関連会社である㈱インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

中古自動車等買取販売事業（4社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールドコミュニケーションズ他2社は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

事業の概要

U S Sグループの事業概要図



- (注) 1.上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアは持分法適用会社であります。
- 2.九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。
- 3.上記子会社以外に、平成14年4月に設立した株式会社ユー・エス・エス横浜(当社の議決権比率100%の連結子会社)および事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス(当社の議決権比率60%の非連結子会社)があります。
- 4.海外関連会社として、トルコ共和国にオート・エクスチェンジおよびイタリア国にアウト・エクスチェンジ・イタリアがありますが重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 5.福岡会場は平成15年3月27日に開設いたしました。
- 6.既存会場であった九州ファースト会場は平成15年3月12日に閉鎖いたしました。
- 7.株式会社ワールドコミュニケーションズは平成14年10月11日付で当社が株式の70%を取得して子会社になりました。
- 8.議決権比率のうち()内は間接所有によるものであります。
- 当社グループは現東京会場が手狭となったため、千葉県野田市に新東京会場を開設する予定であります。また、神奈川県横浜市に株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による横浜会場を開設する計画を有しております。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する提出会社の 所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員	当 社 従業員				
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	千円 20,000	現車 AA 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	4	-	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車 AA 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 530,000	中継料・ 落札手数料 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車 AA 会場運営	60	-	60	2	-	社債 184,800 保証債務 161,163	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 185,473	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 101,915	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 戸塚区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	-	-	-	
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	263,544	中古車の買取 販売およびイ ンターネット による情報提 供	69.5	-	69.5	2	-	-	指値落札 料の支払 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 名古屋 市緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	社債 554,400	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	土地建物	
株 式 会 社 ワールドコミュニケーションズ	東京都 新宿区	40,000	事故現状車 の買取販売	70	-	70	2	1	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
株 式 会 社 ウィンテック	埼玉県 川口市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	100	100	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
有 限 会 社 ブリッジ	埼玉県 さいたま市	9,000	事故現状車 の買取販売	-	66.7	66.7	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	

- (注) 1. 上表中の AA は、Auto Auction (オートオークション) の略であります。
2. 株式会社カー・コンプレックス (東京都中央区、資本金 50,000 千円、当社所有割合 60%) は、事業企画会社であり、重要性が低いことため連結範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による横浜会場 (仮称) は、現時点では開設していません。
4. 株式会社ワールドコミュニケーションズは、当社が平成 14 年 10 月 11 日に株式の 70% を取得して子会社となりました。
5. 株式会社ウィンテックおよび有限会社ブリッジは、当社の間接所有 (株式会社ワールドコミュニケーションズの子会社) の子会社であります。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事 業 内 容	議決権に対する提出会社の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
株 式 会 社 インフォキャリー	東京都 港 区	千円 108,600	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	名 -	名 -	千円 -	-	-

(注) 関連会社であるオート・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合 30%)とアウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合 25%)は中古車オークション運営会社であります。重要性が低いため持分法適用範囲から除外しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを、経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。

当期におきましては、1株あたり中間配当金額を従来15円から20円に増配しており、利益配当金につきましても同様に20円とさせていただき、年間配当額を30円から40円に増配させていただく予定であります。

また、今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを行うことによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりましたが、平成15年1月20日をもって、1単元の株式数を100株から10株へ引下げをいたしました。これにより、さらに投資家層が広がるものと期待しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、平成18年3月期までに中古車オークション市場における出品台数シェア30%を目指しております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標としております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

中古車流通業界においては、自動車メーカーによる中古車部門の強化や新たな中古車流通経路の出現など、既存の枠組みを変革する動きが見られます。また、中古車オークション事業においても業務提携による合従連衡など、生き残りをかけた淘汰再編の動きが進むものと考えられます。

このように事業環境が変化する中において当社グループは、「232作戦」というスローガンを掲げ、平成18年3月期までに出品台数200万台、業界シェア30%、連結経常利益200億円を中期経営目標と定めて、既存事業の営業基盤を確かなものとするに加え、中古車流通ビジネスにおける新規分野の開発に取り組んでまいります。

これらを実現するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

既設会場のオークション処理能力の強化を図るほか、首都圏強化のため新東京会場(千葉県野田市)および横浜新会場(神奈川県横浜市)の早期開業を目指します。新しい中古車流通の構築に向けて、「ラビット」ブランドで展開する中古車買取り

事業に注力するほか、リサイクル車やリースアップ車などを対象としたオークション事業をさらに深耕してまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、他社との連繋を前向きに進めてまいります。

トルコ会場（トルコ共和国イスタンブール市）に加え、平成 14 年 11 月に開設したイタリア会場（イタリア国ミラノ市）の 2 会場を海外展開しておりますが、今後も海外における新規中古車流通市場開拓を目指してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社におけるコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、機動的な意思決定・適切な情報開示・内部統制機能の強化であります。

迅速な意思決定を会社経営に活かすため平成 13 年 6 月より執行役員制度を設けており、役割分担を明確にしながら適時適切な経営判断を行っております。

当社ウェブサイト上において月次オークション実績の開示を行うほか、当第 1 四半期から四半期決算報告を適時開示しております。また、国内外の IR 活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

内部統制機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名（内、社外監査役 2 名）が取締役の職務執行状況や当社および子会社の財務状況を監査しております。

コーポレートガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとしましては、昨今の企業不祥事を教訓として「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに社内研修を行い、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

(a) 当期の概況

当期における日本経済はデフレが長期化するなか、株式市場も低迷し、高い失業率と雇用不安による先行き不透明感から景気は低調に推移いたしました。

中古車オークション業界におきましては、中古車登録台数がほとんど横這いであったにもかかわらず、オークション出品台数は引き続き伸張を見せ 600 万台を初めて超えることとなり、中古車流通におけるオークション会場の位置付けはさらに重要性が増す結果となりました。

このような経営環境下において当社グループは出品車両の確保に努め、オークションシステムの改良を重ねるとともに、業務提携を積極的に推進するなどの諸施策を実施して営業基盤の強化をはかりました。平成 14 年 10 月には事故車買取り事業を行う株式会社ワールドコミュニケーションズを子会社化してリサイクルオークション拡大に取り組みました。また、株式会社ジェイ・エー・エー九州の買収を行い、平成 15 年 3 月に福岡会場として開設いたしました。海外戦略においては平成 14 年 11 月にイタリア会場をオープンいたしました。

これら営業努力により、当期における出品台数はグループ全体で 155 万台（前期比 14.3%増）、成約台数は 84 万台（前期比 15.8%増）となりました。

この結果、当期の連結売上高は 33,819 百万円（前期比 30.0%増）、連結経常利益は 15,382 百万円（前期比 41.7%増）、連結当期純利益は 7,645 百万円（前期比 39.3%増）で大幅な増収増益となりました。

当期の事業の種類別セグメント情報

当期より事業の種類別セグメント情報の掲載をしておりますので、セグメント業績に

おける対前期比増減は省略しております。

オートオークション事業

当期のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

地域密着に努め会員向けサービスの質の向上を図り既存会員を活性化するほか、新規会員獲得キャンペーンの実施により会員数のさらなる拡大に注力するとともに、東京会場、名古屋会場、札幌会場、において出品車駐車場の拡張、整備を行うなど積極的な設備投資を行いました。これらの施策により、出品台数は東京会場 441,667 台(前期比 11.2%増)、名古屋会場 356,139 台(前期比 19.5%増)、群馬会場 81,011 台(前期比 11.3%増)、札幌会場 78,881 台(前期比 30.9%増)、東北会場 72,366 台(前期比 13.5%増)など、グループ全体として出品台数シェアをさらに拡大し、業界トップの地位を確固たるものとしたしました。

衛星TVネットワークにつきましては、新たに株式会社ハナテン、協同組合東京中古車流通センター、株式会社ジップと衛星TV端末による中古車オークション会場への直接応札システム(Sシステム)に関する提携を結び、各現車会場のオークションを衛星TV中継しております。また、当社グループ11会場および提携8会場の加盟する「USSグローブネットワーク」を軸に新規会員獲得キャンペーンを実施し、衛星TVネットワーク会員数の拡大に取り組みました。

この結果、オートオークション事業としましては、売上高 28,638 百万円、営業利益 15,572 百万円となりました。

中古自動車等買取販売事業

当期の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

子会社としました株式会社ワールドコミュニケーションズおよびその関連会社2社による事故現状車の買取り事業と、すでに運営しておりますリサイクル車オークションを有機的に融合することにより取扱い台数の増加に結びつけました。

中古車買取り事業の「ラビット」は店舗数が全国で495店舗となり着実に買取りネットワークを拡大するとともに、広告宣伝活動に注力するなど「ラビット」のブランドイメージ向上に取り組みました。

しかしながら、先行投資的な広告費の投入や、当期より本格的に着手いたしました直営店舗の開設コストの増加などにより、当期は営業損失となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業としましては、売上高 5,181 百万円、営業損失 237 百万円となりました。

(b)次期の見通し

今後の景気動向は、株式市場の低迷や個人消費の不振が懸念され、引き続き国内景気は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で、新車および中古車登録台数に大きな伸びは期待できないものと考えられます。また、中古車オークション事業においても生き残りをかけた競争が一層激しくなることが予想されます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めていく所存です。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場の更なる活性化を図るとともに、「USSグローブネットワーク」の連繋・強化を図り、あわせて衛星TVネットワーク会員の増加に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古車買取り事業「ラビット」の店舗数拡大に努め、高品質車の確保を図ります。また、株式会社ワールドコミュニケーションズの事故現状車買取りネットワークを活用し、リサイクルオークションへの出品台数確保を図る考えであります。

なお、平成16年3月期の業績予想は、連結売上高 40,000 百万円(前期比 18.3%増)、連結経常利益 16,700 百万円(前期比 8.5%増)、連結当期純利益 8,200 百万円(前期比

7.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、15,075百万円となり、前連結会計年度末より6,402百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して3,828百万円(前期比45.1%増)増加して、12,310百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13,727百万円(前期比36.4%増)、減価償却費および償却費1,804百万円(前期比0.1%減)などによる資金増加および法人税等の支払額4,611百万円(前期比6.8%増)による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,537百万円(前期比25.0%減)となりました。

これは主に、オークション会場用地(主に横浜会場用地)を中心とした有形固定資産の取得による支出15,220百万円(前期比17.4%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,224百万円となりました。

これは主に、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入963百万円(前期比2,327.6%増)など資金増加、約定返済による長期借入金の返済による支出2,380百万円(前期比39.6%減)および配当金の支払額949百万円(前期比42.5%増)など資金減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	53.7	51.8	42.5	49.3
時価ベースの株主資本比率(%)	234.5	121.2	148.2	179.9
債務償還年数(年)	2.0	1.7	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	34.9	42.8	88.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表
イ. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (A) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (B) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		15,356,623		21,477,972		6,121,349	
2. オークション貸付金	1	7,577,264		8,839,844		1,262,579	
3. 売掛金		427,392		328,497		98,894	
4. たな卸資産		271,236		216,395		54,840	
5. 前払費用		111,793		108,099		3,693	
6. 繰延税金資産		901,304		381,022		520,281	
7. その他の流動資産		503,435		342,224		161,210	
貸倒引当金		64,357		71,790		7,432	
流動資産合計		25,084,691	28.2	31,622,265	39.1	6,537,574	20.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	5						
1. 建物および構築物	4	12,032,149		11,986,505		45,644	
2. 機械装置および運搬具		125,415		96,512		28,903	
3. 器具および備品		1,041,241		1,181,673		140,432	
4. 土地	3,4	39,520,022		26,541,904		12,978,117	
5. 建設仮勘定		4,574,871		3,880,765		694,106	
有形固定資産計		57,293,700	64.4	43,687,361	54.0	13,606,339	31.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		374,534		162,438		212,096	
2. その他の無形固定資産		688,907		735,553		46,646	
無形固定資産計		1,063,441	1.2	897,991	1.1	165,449	18.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,150,090		1,256,152		106,061	
2. 長期貸付金		31,153		-		31,153	
3. 長期前払費用		149,076		254,719		105,643	
4. 繰延税金資産		653,459		310,853		342,605	
5. 再評価に係る繰延税金資産	3	2,157,391		2,228,150		70,759	
6. その他の投資その他の資産		1,676,705		705,993		970,711	
貸倒引当金		280,288		34,079		246,209	
投資その他の資産計		5,537,587	6.2	4,721,790	5.8	815,797	17.3
固定資産合計		63,894,729	71.8	49,307,143	60.9	14,587,586	29.6
資産合計		88,979,420	100.0	80,929,409	100.0	8,050,011	9.9
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借付金	1	6,284,544		8,638,813		2,354,269	
2. 1年内償還予定社債		-		568,480		568,480	
3. 短期借入金		3,547,672		2,080,680		1,466,992	
4. 未払法人税等		4,612,981		2,342,280		2,270,700	
5. 預り金		2,043,804		1,782,154		261,650	
6. 賞与引当金		200,464		147,887		52,577	
7. その他の流動負債		2,859,161		2,052,670		806,490	
流動負債合計		19,548,627	22.0	17,612,965	21.8	1,935,661	11.0
固定負債							
1. 社債		300,000		-		300,000	
2. 転換社債		18,327,000		20,000,000		1,673,000	
3. 長期借入金		3,404,501		6,209,320		2,804,818	
4. 退職給付引当金		101,576		85,579		15,996	
5. 役員退職慰労引当金		296,788		-		296,788	
6. 債務保証損失引当金		59,499		-		59,499	
7. 預り保証金		2,565,228		2,301,360		263,867	
固定負債合計		25,054,593	28.1	28,596,260	35.3	3,541,667	12.4
負債合計		44,603,221	50.1	46,209,226	57.1	1,606,005	3.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		564,005	0.6	318,137	0.4	245,867	77.3

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-	6,348,785	7.8	6,348,785	-
資 本 準 備 金		-	-	10,287,385	12.7	10,287,385	-
再 評 価 差 額 金	3	-	-	3,136,492	3.9	3,136,492	-
連 結 剰 余 金		-	-	21,102,284	26.1	21,102,284	-
その他有価証券評価差額金		-	-	199,680	0.2	199,680	-
自 己 株 式		-	-	236	0.0	236	-
資 本 合 計		-	-	34,402,045	42.5	34,402,045	-
資 本 金	6	7,655,552	8.6	-	-	7,655,552	-
資 本 剰 余 金		11,617,342	13.1	-	-	11,617,342	-
利 益 剰 余 金		27,761,248	31.2	-	-	27,761,248	-
土 地 再 評 価 差 額 金		3,207,251	3.6	-	-	3,207,251	-
その他有価証券評価差額金		8,810	0.0	-	-	8,810	-
自 己 株 式	7	5,886	0.0	-	-	5,886	-
資 本 合 計		43,812,194	49.3	-	-	43,812,194	-
負債、少数株主持分および資本合計		88,979,420	100.0	80,929,409	100.0	8,050,011	9.9

口・連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度(B) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	33,819,609	100.0	26,008,607	100.0	7,811,001	30.0
売上原価	11,543,437	34.1	9,011,614	34.6	2,531,823	28.1
売上総利益	22,276,171	65.9	16,996,993	65.4	5,279,178	31.1
販売費および一般管理費	6,940,326	20.5	5,651,592	21.7	1,288,734	22.8
1. 広告宣伝費	1,236,201		1,010,322		225,879	
2. 販売促進費	1,120,385		910,315		210,069	
3. 貸倒引当金繰入額	74,881		34,043		40,838	
4. 役員報酬	271,672		314,178		42,505	
5. 従業員給料・賞与	1,633,752		982,971		650,781	
6. 賞与引当金繰入額	108,733		69,866		38,866	
7. 減価償却費	252,797		249,140		3,656	
8. 租税公課	271,473		720,832		449,359	
9. 連結調整勘定償却額	120,167		82,783		37,383	
10. その他	1,850,261		1,277,137		573,124	
営業利益	15,335,845	45.4	11,345,400	43.7	3,990,444	35.2
営業外収益	348,503	1.0	246,257	0.9	102,245	41.5
1. 受取利息	8,889		8,582		306	
2. 不動産賃貸収入	70,224		40,856		29,368	
3. 受入補償金	28,644		31,839		3,194	
4. 洗車料収入	23,600		24,021		421	
5. 受取手数料	92,832		-		92,832	
6. 雑収入	124,311		140,958		16,646	
営業外費用	301,542	0.9	732,199	2.8	430,656	58.8
1. 支払利息	138,493		196,817		58,324	
2. シンジケート団借入金手数料	34,440		17,631		16,809	
3. 社債発行費償却	8,555		423,294		414,739	
4. 持分法投資損失	17,170		9,817		7,353	
5. 雑損	102,882		84,638		18,244	
経常利益	15,382,806	45.5	10,859,459	41.8	4,523,346	41.7
特別利益	56,471	0.2	109,228	0.4	52,757	48.3
1. 固定資産売却益	1,085		1,071		13	
2. 持分変動利益	-		39,040		39,040	
3. 新株引受権戻入益	150		18,906		18,755	
4. 貸倒引当金戻入益	17,435		38,314		20,878	
5. 債務免除益	37,800		-		37,800	
6. 前期損益修正益	-		11,896		11,896	
特別損失	1,711,816	5.1	907,662	3.5	804,154	88.6
1. 固定資産売却損	371		525,274		524,903	
2. 固定資産除却損	813,907		8,391		805,516	
3. 役員退職慰労金	26,000		205,811		179,811	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	271,576		-		271,576	
5. 投資有価証券評価損	527,798		168,184		359,614	
6. 債務保証損失引当金繰入額	59,499		-		59,499	
7. その他特別損失	12,664		-		12,664	
税金等調整前当期純利益	13,727,461	40.6	10,061,026	38.7	3,666,435	36.4
法人税、住民税および事業税	6,805,461	20.1	4,455,715	17.1	2,349,745	52.7
法人税等調整額	896,694	2.6	153,511	0.6	743,183	484.1
少数株主利益	173,253	0.5	269,129	1.1	95,876	35.6
当期純利益	7,645,441	22.6	5,489,692	21.1	2,155,749	39.3

八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度(B) 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
	金 額		金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高		-		15,909,685		15,909,685
・ 連結剰余金増加高 連結子会社合併による剰余金増加高	-	-	417,696	417,696	417,696	417,696
・ 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-	-	666,089		666,089	
2. 役 員 賞 与	-	-	48,700	714,789	48,700	714,789
・ 当期純利益		-		5,489,692		5,489,692
・ 連結剰余金期末残高		-		21,102,284		21,102,284
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高						
・ 資本準備金期首残高	10,287,385	10,287,385	-	-	10,287,385	10,287,385
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	1,329,957	1,329,957	-	-	1,329,957	1,329,957
・ 資本剰余金期末残高		11,617,342		-		11,617,342
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
・ 連結剰余金期首残高	21,102,284	21,102,284	-	-	21,102,284	21,102,284
・ 利益剰余金増加高 当期純利益	7,645,441	7,645,441	-	-	7,645,441	7,645,441
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	949,377		-		949,377	
2. 役 員 賞 与	37,100	986,477	-	-	37,100	986,477
・ 利益剰余金期末残高		27,761,248		-		27,761,248

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (B) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	13,727,461	10,061,026	3,666,435
2.減価償却費および償却費	1,804,171	1,806,140	1,969
3.連結調整勘定償却額	120,167	82,783	37,383
4.持分法投資損失	17,170	9,817	7,353
5.持分変動利益	-	39,040	39,040
6.新株引受権戻入益	150	18,906	18,755
7.債務免除益	37,800	-	37,800
8.貸倒引当金の増減額	130,918	72,332	203,251
9.賞与引当金の増加額	27,577	11,706	15,870
10.退職給付引当金の増加額	15,996	29,009	13,013
11.債務保証損失引当金の増加額	59,499	-	59,499
12.役員退職慰労引当金の増加額	296,788	-	296,788
13.受取利息および受取配当金	9,014	8,723	291
14.支払利息	138,493	196,817	58,324
15.社債発行費償却	8,555	423,294	414,739
16.投資有価証券評価損	527,798	168,184	359,614
17.有形固定資産除売却損益	757,279	532,594	224,685
18.無形固定資産除売却損益	55,913	-	55,913
19.オークション勘定の増加額	1,091,689	385,575	706,113
20.売掛金の減少額	130,576	88,611	41,965
21.預り金の増加額	229,290	79,436	149,854
22.役員賞与の支払額	39,500	48,700	9,200
23.その他の	182,053	335,429	153,376
小計	17,051,556	13,251,573	3,799,982
24.利息および配当金の受取額	9,014	8,723	291
25.利息の支払額	139,117	198,333	59,216
26.法人税等の支払額	4,611,091	4,579,969	31,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,310,361	8,481,993	3,828,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増減額	781,008	98,697	879,705
2.有形固定資産の取得による支出	15,220,344	12,965,332	2,255,012
3.有形固定資産の売却による収入	3,592	7,185	3,592
4.無形固定資産の取得による支出	219,098	131,117	87,981
5.無形固定資産の売却による収入	107	1,025	918
6.投資有価証券の取得による支出	223,008	225,452	2,444
7.投資有価証券売却による収入	4,565	-	4,565
8.長期前払費用の増加による支出	26,306	128,649	102,343
9.新規連結子会社の株式取得による支出	16,597	59,191	42,593
10.その他の	59,628	176,350	235,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,537,727	13,226,485	3,311,242

期 別 科 目	当連結会計年度（Ａ） 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度（Ｂ） 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	比較増減 （Ａ） - （Ｂ）
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金純増減額	33,200	1,401,478	1,434,678
２．長期借入れによる収入	166,000	1,450,000	1,284,000
３．長期借入金の返済による支出	2,380,099	3,941,118	1,561,019
４．預り保証金の預りによる収入	1,118,441	242,725	875,716
５．預り保証金の返還による支出	891,847	55,634	836,213
６．社債の発行による収入	291,444	19,576,705	19,285,260
７．社債の償還による支出	568,480	712,500	144,020
８．株式の発行による収入	963,776	39,700	924,076
９．連結子会社の株式発行による収入	-	193,488	193,488
10．自己株式の取得による支出	5,650	236	5,413
11．配当金の支払額	949,377	666,089	283,288
12．少数株主への配当金の支払額	2,400	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,224,992	14,725,561	16,950,554
現金および現金同等物の増減額	6,452,357	9,981,070	16,433,428
現金および現金同等物の期首残高	21,477,972	11,496,901	9,981,070
新規連結に伴う現金および現金同等物増加額	50,000	-	50,000
現金および現金同等物の期末残高	15,075,614	21,477,972	6,402,357

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 間 項 目	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの12社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社ユー・エス・エス横浜については、当連結会計年度において新たに新設したため連結の範囲に含めておりません。株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの3社は、平成14年10月11日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エスカーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪の8社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは平成14年1月1日付で当社と合併したため同日以降連結の範囲から外れました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス大阪につきましては、平成13年7月に新規設立のため、9ヶ月間の決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

期 間	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社の、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 296,788 千円減少しております。 なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が行われたため、当中間連結会計期間は、従来	-

期 間 項 目	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>債務保証損失引当金</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ16,077千円、税金等調整前中間純利益は287,653千円多く計上されております。</p> <p>持分法非適用の関連会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p>

期 間	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
項 目		
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	-
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は、23,640千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「広告宣伝費」および「租税公課」は、前連結会計年度まで、販売費および一般管理費の「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は575,063千円および302,244千円であります。</p> <p>2. 「社債発行費償却」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は、8,907千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「社債発行費償却」は、当連結会計年度より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は8,907千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																								
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>																								
<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 63,905千円</p>	<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 143,199千円</p> <p>(平成14年3月28日を払込期日とする関係会社株式会社ユー・エス・エス横浜(平成14年4月1日設立)の株式に係る新株式払込金50,000千円を含んでおります。)</p>																								
<p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 749,481千円</p>	<p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前帳簿価額 30,649,932千円 当該事業用土地の再評価後帳簿価額 25,285,289千円</p>																								
<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,790,595千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,553,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,344,097千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,731,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">855,468千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,587,124千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,790,595千円	土地	4,553,501千円	計	6,344,097千円	1年内返済予定	1,731,656千円	長期借入金	855,468千円	計	2,587,124千円	<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,333,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,689,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,022,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,035,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,448,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,483,200千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	2,333,199千円	土地	4,689,155千円	計	7,022,354千円	1年内返済予定	1,035,100千円	長期借入金	2,448,100千円	計	3,483,200千円
建物および構築物	1,790,595千円																								
土地	4,553,501千円																								
計	6,344,097千円																								
1年内返済予定	1,731,656千円																								
長期借入金	855,468千円																								
計	2,587,124千円																								
建物および構築物	2,333,199千円																								
土地	4,689,155千円																								
計	7,022,354千円																								
1年内返済予定	1,035,100千円																								
長期借入金	2,448,100千円																								
計	3,483,200千円																								
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 9,985,985千円</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 8,768,836千円</p>																								
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 27,412,942株であります。</p>	<p>6. -</p>																								
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,134株であります。</p>	<p>7. -</p>																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,085 千円 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 371 千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 704,925 千円 車両運搬具 628 千円 器具および備品 52,439 千円 ソフトウェア 55,913 千円 計 813,907 千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,071 千円 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 114 千円 器具および備品 112 千円 土地 525,048 千円 計 525,274 千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 6,325 千円 車両運搬具 348 千円 器具および備品 1,716 千円 計 8,391 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 15,356,623千円 預入期間が3ヵ月を越える定期預金 281,008千円 現金および現金同等物 15,075,614千円 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)ワールドコミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (株式会社ワールドコミュニケーションズ) 流動資産 854,527 千円 固定資産 496,854 千円 連結調整勘定 332,263 千円 流動負債 625,574 千円 固定負債 470,723 千円 少数株主持分 71,887 千円 小計 515,461 千円 (株式会社ウィンテック) 流動資産 86,287 千円 固定資産 9,409 千円 流動負債 90,212 千円 固定負債 32,000 千円 小計 26,515 千円 (有限会社ブリッジ) 流動資産 62,091 千円 固定資産 12,898 千円 流動負債 42,908 千円 固定負債 15,500 千円 少数株主持分 5,527 千円 小計 11,054 千円 (株)ワールドコミュニケーションズ株式の取得価額 500,000 千円 上記3社の現金および現金同等物 483,402 千円 (株)ワールドコミュニケーションズ取得のための支出 16,597 千円	1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および現金同等物の連結会計年度末残高は、現金および預金勘定と一致しております。 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ラビットジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 484,688 千円 固定資産 43,099 千円 連結調整勘定 83,138 千円 流動負債 180,736 千円 固定負債 37,300 千円 少数株主持分 27,491 千円 同社株式の取得価額 365,400 千円 同社現金および現金同等物 306,208 千円 同社取得のための支出 59,191 千円
(注) なお、株式会社ウィンテックおよび有限会社ブリッジは、当社の間接所有(株式会社ワールドコミュニケーションズの子会社)の子会社であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：千円)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,605,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506,472</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098,942</td> </tr> </tbody> </table>		器具および備品	取得価額相当額	2,605,414	減価償却累計額相当額	1,506,472	連結会計年度末残高相当額	1,098,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,554,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147,133</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406,961</td> </tr> </tbody> </table>		器具および備品	取得価額相当額	2,554,095	減価償却累計額相当額	1,147,133	連結会計年度末残高相当額	1,406,961										
	器具および備品																										
取得価額相当額	2,605,414																										
減価償却累計額相当額	1,506,472																										
連結会計年度末残高相当額	1,098,942																										
	器具および備品																										
取得価額相当額	2,554,095																										
減価償却累計額相当額	1,147,133																										
連結会計年度末残高相当額	1,406,961																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 50%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">498,094 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">600,848 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,098,942 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">521,273 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">521,273 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1	年 内	498,094 千円	1	年 超	600,848 千円	合 計		1,098,942 千円	支払リース料	521,273 千円	減価償却費相当額	521,273 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 50%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">445,324 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">961,637 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,406,961 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">579,132 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579,132 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1	年 内	445,324 千円	1	年 超	961,637 千円	合 計		1,406,961 千円	支払リース料	579,132 千円	減価償却費相当額	579,132 千円
1	年 内	498,094 千円																									
1	年 超	600,848 千円																									
合 計		1,098,942 千円																									
支払リース料	521,273 千円																										
減価償却費相当額	521,273 千円																										
1	年 内	445,324 千円																									
1	年 超	961,637 千円																									
合 計		1,406,961 千円																									
支払リース料	579,132 千円																										
減価償却費相当額	579,132 千円																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	3,424	11,760	8,335
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,424	11,760	8,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	106,841	106,280	561
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	1,103,093	753,786	349,306
	小 計	1,209,935	860,067	349,867
合 計		1,213,359	871,827	341,532

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当ありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

241,125千円

6 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について168,184千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,424	7,320	3,895
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他				
	小 計	3,424	7,320	3,895
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	147,354	144,168	3,186
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	712,617	697,171	15,445	
	小 計	859,971	841,340	18,631
合 計		863,396	848,660	14,736

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当ありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

237,525千円

6 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(注) 当連結会計年度において494,405千円(その他有価証券で時価のある株式投資信託)の減損処理(投資有価証券評価損)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよびの将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利キャップ取引および金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよびの将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引のプレミアムについて、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社7社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	254,623千円	220,974千円
年金資産(時価)	153,047千円	135,394千円
退職給付引当金	101,576千円	85,579千円

(注)退職給付債務は簡便法により算定しております。

3.退職給付費用に関する事項

簡便法による退職給付費用	43,880千円	58,315千円
確定拠出型制度における退職給付費用	22,031千円	17,519千円
合計	65,912千円	75,834千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

(1)流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	67,660千円	1,502千円
賞与引当金損金算入限度超過額	66,830千円	37,409千円
未払事業税否認	423,799千円	205,851千円
未収入金否認	-	3,509千円
未払金否認	252,654千円	134,199千円
建物有姿除却損否認	85,799千円	-
未実現利益税効果	5,271千円	-
その他	109千円	-

繰延税金資産小計 902,123千円 382,470千円

評価性引当額 818千円 1,447千円

繰延税金資産合計 901,304千円 381,022千円

(2)固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	51,915千円	13,853千円
少額減価償却資産償却限度超過額	7,126千円	6,125千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,900千円	34,219千円
建物有姿除却損否認	80,777千円	80,777千円
その他有価証券評価差額金	8,049千円	143,975千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	84,031千円	144,193千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	119,353千円	-
債務保証損失引当金繰入額否認	23,927千円	-
投資有価証券評価損否認	231,521千円	-
土地評価損否認	45,809千円	-
その他	-	45千円

繰延税金資産小計 692,413千円 423,190千円

評価性引当額 38,954千円 112,337千円

繰延税金資産合計 653,459千円 310,853千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えていないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,638,062	5,181,546	33,819,609	-	33,819,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,143	-	26,143	26,143	-
計	28,664,206	5,181,546	33,845,752	26,143	33,819,609
営業費用	13,091,822	5,418,633	18,510,455	26,691	18,483,763
営業利益	15,572,383	237,086	15,335,297	548	15,335,845
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	86,314,358	2,665,072	88,979,431	10	88,979,420
減価償却費	1,660,841	26,923	1,687,764	-	1,687,764
資本的支出	15,179,957	133,218	15,313,176	-	15,313,176

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	会社の内容		議決権等の被所有割合	関係内容 役員の職務等	取引内容	台数	取引金額	科目	期末高
			事業の内容	議決権等の所有状況							
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.6	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	9,364 4,971 1,069 - -	34,450 29,618 9,455 16 73,540	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (121,058)
株式会社 昭	愛知県 名古屋市区 緑区	10,000	自動車 販売・ リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,184 1,109 193 - -	17,111 6,745 1,481 6 25,343	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (32,628)
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡市 博多区	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	11,482 3,094 39 - -	42,833 19,167 459 36 62,497	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (15,382)
有限会社 博多流通	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,499 1,043 146 - -	11,013 5,533 1,053 12 17,611	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
有限会社 オートマックス 買取サービス	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	4,789 1,395 50 - -	15,158 7,496 405 4 23,063	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 くるま村	福岡県 久留米市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役隠塚新平およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	5,093 1,878 267 - -	16,399 9,901 2,206 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 マスタオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	6,158 3,282 1,023 - -	25,520 19,487 7,630 4 52,642	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (7,097)
有限会社 メトコス	福岡県 粕屋町 志免	3,500	自動車 販売・ 修理業	当社取締役三島敏雄およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,431 1,178 228 - -	11,336 6,368 1,784 22 19,511	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
有限会社 小嶋商	福岡県 福岡市 早良区	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役小嶋栄二およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	2,790 779 143 - -	8,926 4,117 1,030 1 14,075	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 E-スカパーズ	神奈川県 川崎市	100,700	自動車 販売・ 修理業	当社取締役浅賀正行およびその近親者が89%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	144 73 53 - -	1,169 773 433 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 オートストック	東京都 世田谷区	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役塩原研二が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	24 19 28 - -	209 178 210 1 599	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 カーワイズ	東京都 江戸川区	10,000	自動車 販売業	当社の取締役山本泰詩が50%を、当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社山本倫堂が50%を所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	1,892 1,403 6 - -	6,010 7,435 58 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 赤平オート	北海道 赤平市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役星野敬郎およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	201 141 10 - -	1,776 1,359 93 1 3,229	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
有限会社 ヤビロ自動車 販売	福岡県 八女市	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社監査役八尋一記およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	2,306 528 26 - -	7,396 2,798 209 29 10,433	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
株式会 社 弘倫堂	東京都 葛飾区	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社監査役佐久間一宏の傍系会社が100%を直接所有	-	なし	オークション 取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,002 1,703 297 - -	9,839 9,105 2,118 30 21,092	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)

(注) 1. 取締役合野栄治、隠塚新平、三島敏雄、小嶋栄二、浅賀正行、塩原研二、山本泰詩、星野敬郎および監査役八尋一記、佐久間一宏は、平成13年6月28日開催の株主総会をもって役員を退任しましたので取引金額はその期間中のものを記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

3. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

4. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成14年4月1日～平成15年3月31日）
（単位：千円）

会 社 の 内 容				議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引内容	台 数	取引金額	科 目	期 末 残 高		
会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容		議決権等の所有状況	役員・業務等						事業上の関係等	
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	50,000	自動車販売・ 修理業	当社取締役および主要株主である服部氏が100%を直営所有	2.6	なし	オークション取引	営業取引	オークション出品	9,631台	35,210	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (6,690)
								オークション成約	5,676	34,832			
								オークション落札	1,447	12,316			
								その他	-	-			
合 計								82,358					
株式会社 昭 和	愛知県 名古屋市 緑 区	10,000	自動車販売・ リース料	当社取締役安藤之弘氏が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引	オークション出品	3,491	19,043	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (1,304)
								オークション成約	1,333	8,061			
								オークション落札	229	1,918			
								その他	-	-			
合 計								29,022					
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡市 博多区	3,000	自動車販売・ 修理業	当社取締役田村文彦氏が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引	オークション出品	10,760	36,228	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (4,753)
								オークション成約	3,071	18,603			
								オークション落札	21	163			
								その他	-	56			
合 計								55,052					
株式会社 マスターオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車販売・ 修理業	当社取締役菅田元廣およびその近親者が90%を直営所有	-	なし	オークション取引	営業取引	オークション出品	6,532	25,708	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (3,982)
								オークション成約	3,675	22,366			
								オークション落札	869	7,036			
								その他	-	-			
合 計								55,111					

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

期 別	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)							
項 目									
1株当たり純資産額	1596円96銭	1,282円45銭							
1株当たり当期純利益	279円47銭	205円68銭							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	242円85銭	188円90銭							
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,281円07銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">204円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">187円63銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,281円07銭	1株当たり当期純利益金額	204円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円63銭
前連結会計年度									
1株当たり純資産額									
1,281円07銭									
1株当たり当期純利益金額									
204円29銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額									
187円63銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,645,441	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,400	-
(うち役員賞与金)	(36,400)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,609,041	-
期中平均株式数(千株)	27,225	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,105	-
(うち転換社債)	(4,059)	-
(うち新株予約権)	(46)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)	-

(4) 事業の状況

(a) オートオークション事業

オートオークション実績

項 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	出 品 台 数		1,555,224 台
成 約 台 数		843,816 台	728,703 台
成 約 率		54.3 %	53.6 %
成 約 車 両 金 額		566,133 百万円	503,625 百万円
開 催 回 数		584 回	549 回

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

登録会員数

(名)

区 分	期 別	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
現 車 オ ー ク シ ョ ン 登 録 会 員 数		27,622	25,023
T V オ ー ト オ ー ク シ ョ ン 登 録 会 員 数		5,936	5,170
イ ン タ ー ネ ッ ト 情 報 サ ー ビ ス 登 録 会 員 数		9,221	6,755

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	出 品 手 数 料		9,305,558
成 約 手 数 料		6,742,185	5,760,660
落 札 手 数 料		7,481,408	6,324,407
商 品 売 上 高		1,052,830	1,465,879
そ の 他 の 営 業 収 入		4,056,079	3,269,562
合 計		28,638,062	25,252,698

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	名 古 屋 会 場		6,431,939
九 州 フ ェ ー ス ト 会 場		505,798	513,538
九 州 ゴ ー ル ド 会 場		1,975,115	2,225,226
福 岡 会 場		38,175	-
東 京 会 場		8,167,743	7,217,541
静 岡 会 場		965,355	898,356
岡 山 会 場		920,744	884,366
札 幌 会 場		1,156,443	862,462
西 東 京 会 場		635,518	629,268
群 馬 会 場		1,095,384	976,713
東 北 会 場		942,338	762,700
大 阪 会 場		1,179,882	325,715
U S 物 流		230,638	162,581
T V オ ー ト オ ー ク シ ョ ン		3,394,686	3,675,239
イ ン タ ー ネ ッ ト 情 報 サ ー ビ ス		998,296	706,520
合 計		28,638,062	25,252,698

(b)中古自動車等買取販売事業

中古車買取店舗数

(店舗)

期 別 区 分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	495	484

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中古車買取販売	2,969,482	755,909
事故現状車買取販売	2,212,063	-
合 計	5,181,546	755,909

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。